

第1号協議案

令和4年度都区財政調整再調整について

上記協議案を提出する。

令和5年1月27日

都区協議会会長

小池 百合子

(説明)

令和4年度における都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の再調整方針等について協議する必要があるので、この案を提出する。

令和4年度 都区財政調整再調整の概要について

1	交付金の再調整額	887億円
	(1) 当初算定残額	402億円
	(2) 税収増による交付金の増	485億円
2	再調整の内容	887億円
	(1) 普通交付金所要額	873億円
	【再調整の主な内訳】	
	首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費	303億円
	財政健全化対策経費（都市計画交付金に係る地方債収入相当額）	226億円
	予防接種費（子宮頸がん）	116億円
	商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分（令和4年度貸付分）））	114億円
	(2) 特別交付金への加算	14億円
3	再調整後の交付金の総額	1兆1,604億円
	(1) 普通交付金	1兆1,010億円
	(2) 特別交付金	594億円

令和4年度 都区財政調整再調整方針（案）

令和4年度の都区財政調整については、令和4年度都区財政調整決定方針（令和4年8月5日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税等の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

記

第一 交付金の総額

令和4年度東京都一般会計予算において、調整税等が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、再算定するものとする。

- 1 情報セキュリティクラウド運用経費
- 2 物価高騰対策
- 3 児童相談所関連経費
- 4 予防接種費（子宮頸がん）
- 5 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分（令和4年度貸付分）））に係る経費
- 6 財政健全化対策経費（都市計画交付金に係る地方債収入相当額）
- 7 財政健全化対策経費（義務教育施設の新築・増築等経費の起債充当除外）
- 8 首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費

第三 今後の措置

- 1 令和4年度都区財政調整の再調整に関し、令和4年度分の都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を令和5年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。